

# 持続可能なイノベーションに関する一考察

——「生活起点」の視点から——

加 藤 久 明

- I. はじめに
- II. 「技術革新中心主義」思想の限界
- III. 「生活起点」発想の導入と留意すべき条件
- IV. 結論と今後の課題

## I. はじめに

持続可能な発展（Sustainable Development）概念は、資源消費や汚染増大が地球というシステムの許容範囲を超えたことが社会的に最も自覚され始めた1980年代に提唱され始めた。その定義を「将来の世代への欲求を充たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」<sup>1)</sup>とした国連のブルントラント委員会の報告書 *Our Common Future* が世に示されたのは、1987年のことである。人間社会の成長を支えてきた工業生産と人口の増大に対する危機感が、その現実的組成および科学技術基盤の十分な拡大に遅れて現れたことは、負の側面へのまなごしを好まない我々の社会が持つ特性を示している。

だが、近年の地球環境の予測し難いまでの変容とそれに伴う生存圏の展望に関する危機要因の増加は、それまでの妥協を許すことなく、「持続可能性」という語を冠した「サステナビリティ学」(Sustainability Science) の勃興と多様な学問分野の再編を促した。そのような背景の中で、従来の環境学では果たし得なかった異分野・機関融合型の環境研究が展開されてきている。

また、そのような文脈の中においては、緊急を要する持続不可能性問題を変革させるための基本認識として、「イノベーション」概念が多用されてきた。だが、概念が多用される認識前提に関する考察は、未だ僅かに止まっている。そのため、本稿では、持続可能な社会を従来の技術中心のイノベーション概念とは異なった、「サステイナブル・イノベーション」という視点からの研究活動の必要性を扱う。

これは、既に「環境の世紀」と呼ばれている21世紀における重要語となったサステナビリティと同時に、これを実現するためのイノベーション概念もまたリファインされるべき、という問題意識に基づいたものである。技術的なイノベーションがもたらした地球環境の深刻化を考え

る際に、旧態依然とした狭義のイノベーション概念を用いて現在の限界を突破することが困難であることは明白である。また同時に、持続可能性が必要とされるに至った歴史を繰り返す恐れすらある。ゆえに、あえて語の原義に立ち戻り、イノベーションを持続可能なものへと導くため、生活空間の中に新しいものや経験を取り入れ、新しい認識を約束する要因と捉え、生活起点の新しい認識前提としてこれをサステナビリティ学に組み込むことが重要である。そのことにより、本稿はサステナビリティ学の理論面を補強するだけでなく、実践面に新たな展望を示すものである。なお、本研究は、学内提案公募型研究推進プログラム「政策的重点研究」(将来の気候変動への適応に向けた社会システム設計に関する研究；研究代表者 佐和隆光教授)に関連した研究である。

## Ⅱ. 「技術革新中心主義」思想の限界

持続可能性を枕詞とした概念は大量に群生しているが、イノベーション概念もその例外ではない。一例として、「サステナブル・イノベーション」という概念が存在し、知的世界において一定の市民権を得ているという事実を示すことができるだろう。サステナブル・イノベーションは、その名を冠した国際会議<sup>2)</sup>の存在が示すように、持続可能な発展を可能とする世界を築くための技術的研究や発明に主眼を置いている。また、サステナビリティ学におけるイノベーションも、そのような文脈の下に用いられてきた。それは、イノベーションの重要な参照項として位置付けられているシュンペーターの『経済発展の理論』における「新機軸」(neuer Kombinationen)論に端を発したものであり、この語が持つ本来の意味における狭義の解釈を一般化したものに他ならない<sup>3)</sup>。

イノベーション論の本格的な展開となった本書においてシュンペーターは、経済における革新の源泉となる欲望が消費者から自発的に発生するものではなく、新しい欲望が生産者サイド(企業家)から消費者に教育されるものであり、そのことが慣行軌道における経済循環の完了と新しい事態の経済発展の成立との相違点であると主張した<sup>4)</sup>。その上で、「われわれの利用するいろいろな者や力を結合すること」である生産の再編成による「新結合」(=イノベーション)概念を導き出している。シュンペーターのイノベーション論は、大別すると以下の5つのカテゴリに属するものであると定められているが、一般に「技術革新」や「新製品開発」という点に主眼が置かれた解釈が行われるのは、このように生産物と生産方法の変更という極めて技術的な課題に主軸を置いているためである。

- (1) 新しい財貨：消費者の間でまだ知られていない財貨、あるいは新しい品質の財貨の生産
- (2) 新しい生産方法：当該産業部門において實際上未知な生産方法の導入
- (3) 新しい販路の開拓：当該国の当該産業部門が従来、参加していなかった市場の開拓
- (4) 原料あるいは半製品の新しい供給源の獲得：同じ品質で低価格に供給する方法の獲得
- (5) 新しい組織の実現：独占的地位の形成あるいは独占の打破

だが同時に、シュンペーターのイノベーション論が社会構造の水準に投錨された理由は、その設定条件にあるとも言える。そもそも、新機軸論を示した『経済発展の理論』<sup>5)</sup>において、シュンペーターは「生産されたもの」という与えられた外的条件と「経済主体の欲望」という2要素の協働関係の存在こそが、生産を初めて経済的問題の水準に導く条件であることを指摘している<sup>6)</sup>。つまり、「生産は欲望に従い、生産が欲望によって引っ張られている」ということが必要な修正の下で展開されるということである。それはまた、前世紀から今日までの社会経済の発展に不可欠な命題であり、大量生産・消費社会存続に必要な不滅の要因であるとも言えよう。このような表現を用いた理由は、未だに産業構造が工業化時代と脱工業化時代へと変化したと唱えられ、同時にイノベーション概念も大変革を遂げたという経営学における所見<sup>7)</sup>があるにもかかわらず、未だにイノベーション概念の社会的通念の核に変化が見られないためである。近年の社会経済構造の変容に伴う諸議論も、物的生産とその普及をキーワードとした2つの形態の弁別的差異を示しているに過ぎない。つまり、それは我々の領域内にある力と物の結合という意味での生産様式において、専制的な力を持ってきた供給サイドと受動的であった顧客サイドの関係が変化した次元の問題<sup>8)</sup>であって、持続可能な社会構築という視点からは、未だに前世紀の持続不可能性となった命題を引き継いでいると言える。そのような文脈において我々は未だに、シュンペーターのイノベーション論と生産観の射程内に留まっている。

またさらに、一般にイノベーション概念への言及が技術的課題に集中するという特徴は、その創建に必要とされた事例の多くが工業製品に負うものであったことに由来している。これについては、1962年の*Diffusion of innovations*以来、イノベーションの普及過程研究を拓き、その体系化に尽力したエベレット・ロジャーズの研究が参考となり得る<sup>9)</sup>。最新の第5版<sup>10)</sup>においてロジャーズは「個人あるいは他の採用単によって新しいと知覚されたアイデア、習慣、あるいは対象物」とイノベーションを定義する<sup>11)</sup>が、普及研究において扱われるほとんどのアイデアがまた技術的イノベーションであり、イノベーションを技術の同義語として扱っている<sup>12)</sup>。

「技術的イノベーション」とは、「こうあって欲しいと思う成果の達成に関わる因果関係に不確実性が内在するとき、これを減じる手段として講じる綿密な計画」である技術から成り立つイノベーションである。ただし、これには技術が持つ、物質あるいは物体であって技術を具現化する道具よりなる「ハードウェア」、道具を利用するための情報基盤からなる「ソフトウェア」という2つの側面から成り立っている<sup>13)</sup>。技術はほとんど常にハードウェアとソフトウェアの混在物であるが、後者が前者ほど目に付くことは少ないという特性から、イノベーション概念への言及はハードウェア的な（イノベーションとなりうる）技術的課題として捉えられることが多い<sup>14)</sup>のである。特に、ロジャーズ自身は技術概念をハードウェアに限定せず、政治思想、宗教的概念、ニュースでの出来事、自治体による政策などのソフトウェア・イノベーションもあるとするが、このようなタイプのイノベーションの観察可能性の度合いが低く、普及速度が遅いことを指摘<sup>15)</sup>している。そして、一般にロジャーズのイノベーションの普及過程研究解釈がハードウェアとその普及に主眼を置き、特にイノベーション採用者（消費者）の5分類<sup>16)</sup>に集中するのはこのためである。

以上のように、一般的なイノベーション概念は、物的生産とその普及というキーワードから成り立っており、それゆえに基軸となる文脈は技術に置かれている。それは、産業構造が大きく変容した現代においても変革されていない与件である。だが、今世紀においてそのような与件が持続不可能であることは自明のことであって、そのような前提から成り立ったイノベーション概念を援用しつづけることには問題があると言えよう。

だが、そのような極めて狭義の前世紀的解釈を抛り所として、21世紀の持続可能な発展を約束する新しい経験を考えることは、私たちが生きる現実を極めて古い想像力を用いて見ている状態と同じであり、時代の変化を黙殺して放置することに繋がる。特に、サステナビリティ学という21世紀の新しい超領域的な知と方法を構築する上で、技術偏重を源泉とした地球レベルの問題を克服していくことが課題となっている中、「イノベーション」という語の認識が、時間・空間的にも全く現実求められるレベルに追いついていないことは大きな問題である。そのためにも、イノベーションという語を私たちが生きる現実とこれから生きていく持続可能な発展に基づく社会という未来に追いつかせるために、語の原義に立ち返り、狭義の意味による特定分野の独占に線を引く作業が必要である。しかしながら、イノベーションをめぐる今日的な課題は、シュンペーター以来の技術革新を偏重とした様式に端を発した多様な問題の克服にある。その意味で、正に「現代」における持続可能な社会を作り上げていくためのイノベーションに関する新たな方法が構築されなくてはならない。

### Ⅲ. 「生活起点」発想の導入と留意すべき条件

前章において筆者は、イノベーション概念について、語の原義に立ち返り、狭義の意味による特定分野の独占に線を引く作業が必要であると主張した。イノベーション (innovation) は、動詞に名詞語尾が付いた “innovate + -ation” であるが、その由来はラテン語の “innovare” にあり、当初の意味は “in- (中に) + novare (新しいもの)” というものであった<sup>17)</sup>。少なくとも、語源となったラテン語における意味を解釈すれば、「生活空間の中に新しいものや経験を取り入れること」であると定義できるであろう<sup>18)</sup>。特に、“novare” は単に「新しいもの」だけではなく、それが入ることによって新しい生活様式という「新しい経験」が約束されることによって成立する。それゆえに、従来まで一般的に用いられてきたイノベーション概念は、あくまで技術とそれに伴った物の登場という “technological innovation” の域に止まったものであり、我々はイノベーションが対象としていた生活空間という領域からこの概念を再定義していくことが望ましい。

仮にそのようなものを「生活起点のイノベーション」と称するならば、それは一般化されたイノベーション概念の再構築を意味するだけでなく、これまで狭義の意味をもって独占してきたビジネスと経済の分野から、イノベーションという語を人々の生活に返すことに繋がる。それはまた、産業活動とそれに伴う生産物の供給を担っていた供給サイドの持続可能性に必要であったイノベーションから、地球環境の持続可能性が必要とされる基盤である生活を営む生活者サイドへの主体の回帰でもあり、今日の複雑かつ多面的な難問題に対処し、的確な問題解決

を実践する上で必要とされる開かれた鍵概念となりうるものである。

そもそも、サステナビリティ学が持続可能性として問題とする基盤も、イノベーション概念が新しい経験や価値を約束する基盤も、全ては我々の「生活」という場から始まっている。また、持続可能な社会が望まれるという今日の状況自体、新しい価値と革新を遂げながら我々が今後も生活を送りたい、という社会的意思の表れでもある。そのため、その解決項を生活から切り離された技術革新（イノベーション）に求めることは、既成のマクロ的視点からは有効であるかのように見える。だが、あらゆるイノベーションの最終対象と存在の基盤は、個人とその人が関わり合う社会であることは自明のことである。ゆえに、我々は21世紀の初頭において、狭義ではない生活起点の新しいイノベーション概念を再構築した上で、そのような新しい認識前提に基づいたサステナビリティ社会の実現を模索する必要がある。

さらに、持続可能な社会は技術開発や発明だけでは実現し得るものではない。現在でも、様々な省エネルギー製品に代表される技術革新が社会に提起されているが、そのような要因はあくまでも手段であって、社会そのものパースペクティブを描くものではない。むしろ、観察可能性の度合いが低い情報と言葉から成り立つ「政策」などのソフトウェア・イノベーションのようなものが上位の次元に存在し、認識前提として機能しない限り、イノベーションが旧来の様相を呈したものに止まることは間違いない。そのためには、「サステナブル・イノベーション」を現在の技術中心主義的な次元から引き上げる作業を行う事が急務である。だが、近年の先行研究においても科学技術知識の循環システム<sup>19)</sup>として捉えた研究<sup>20)</sup>などが登場しているが、未だに生活起点の視点からサステナブル・イノベーションを考察した論考は確認し得ない。

それでは、イノベーションと呼ばれる概念はどのようにして、従来の主体たる「技術」から「生活」を起点としたものへと回帰（一般化）することができるのか。筆者はまず、先行するマーケティング分野などにおける知見にその手掛かりを求めながら考察を行ないたい。

マーケティング分野においては、需要サイドからの発想を「生活起点発想」と位置付けており、これは既に1990年代から提唱されてきた概念<sup>21)</sup>である。その社会背景には、サービス産業の台頭という社会構造の変化が大きく作用しており、近年においても需要サイドからの発想を基盤としたサービス・コンセプトとその提供体制の成功事例が、日常生活に根差したものであるという指摘が存在する<sup>22)</sup>。そもそも、サービスと生活起点発想が結合することには、供給と需要サイドという異なる立場にある者が関わり合い、結び付けられる「同時性」に起因しているだけでなく、同時性に基づいた1つの場の中において、顧客の生活を再編成するという意味での「ライフスタイル」の存在がある<sup>23)</sup>。ライフスタイルは、個人に焦点を置きながら、その人間が自らの環境の中からどのようにして生活複合体をつくり、しかも未来にかけてつくりなおしていくのか、という発生・形成的意味が含まれた概念である<sup>24)</sup>。さらに、供給と需要サイドの間に「生活文脈」（コンテキスト）の共有が必要とする概念でもある<sup>25)</sup>。そのため、従来のマーケティング分野の認識前提であった供給サイドと需要サイドという典型的な区分が非常に曖昧となり、製品から発生する「価値」が直線的に作りだされるのではなく、供給サイドの製品と需要サイドである生活者との相互作用の中から、複雑かつ拡散的な価値創造という現象が発生する。ゆ

えに、近年の消費不振の問題は、企業などの供給サイドからの価値観が（特に貨幣額で表現できるものが）優先され、未だに旧来の産業技術中心型の社会様式からの脱皮を成し得ていない点に求められる。

マーケティング分野のこのような知見から我々は、イノベーションの再定義に向けた重要な示唆を得ることができる。それは、生活起点発想に主眼を置き、これを主体としたマネジメントを実践することが現在の大量生産・消費の源泉たるイノベーション概念を変えうる、という可能性である。現実的に考えれば、少なくとも人間が生存し、社会が発展を続ける限りにおいて、新しい製品と価値が創造されることを止めることは不可能である。しかし、企業などの供給サイドが組織として生き続けるための手段として、イノベーションという名の下に新製品を乱発し、貨幣額で表現できる価値観によって、不必要な生産を続け、限りある資源を浪費するという持続不可能性からの転換は絶対に必要である。それゆえに、サステイナブル・イノベーションを考える上で、生活起点発想ということの有効性が確認できる。

他方で、単に生活起点発想による一般化だけでは、問題解決のための概念としては不足があることにも言及しておく必要がある。本章の冒頭において触れたように、語の原義に遡り、イノベーション概念の特性と生活発想との関係を把握することは重要なことであり、イノベーション概念を新しい変革的な技術とそれによる製品開発・普及という直線的段階から、思想や情報といった次元から成り立つソフトウェア・イノベーションが主体となった複合的段階へとシフトしうるものである。だが、生活発想起点に基づいてイノベーション概念を再構築させたとしても、我々の社会における生活のあり方というものの変容までをその理論的射程に入れる必要がある。

それは、生活発想起点の源泉である我々の生活というものの自体が、大量消費・廃棄という様式を捨てられずにいるため、複数製品・サービス・情報の統合的な組み合わせを実現し、生活者の課題解決をしたとしても、地球環境面からの解決を見いだせない可能性が予測し得るという問題を内包していることに由来している。そのような問題視角からマーケティング分野などにおける知見を概観すると、それらは生活経験という視点を提供してくれるが、残念ながらその経験をもたらず社会的要因と環境との繋がりというものを考えるための材料としては、強度不足である。少なくとも、現代の日本社会を概観する限り、産業化と共に培ってきた余剰生産能力を削減するという意志があるわけもなく、富の増大と成長は未だに「大きな物語」として存在し続けている。環境哲学者の三浦義雄は、そのような成長を基調とした社会においては、どの部門においても資本減耗を上回る不断の投資がそれを支え、維持する仕組みが成立しているため、人口増加と工業生産の成長により、社会システムが肥大化すればするほどそれを妨げる自然システムの作用も一段と強くなり、その妨害を振り払って肥大化しようとするれば、資源・農業・汚染資本への社会的投資が増加することを指摘した<sup>26)</sup>。だが、我々の社会は古くから「成長する」ということを基調としてきたため、萎縮しながらシステムを内省的に維持するということは、内部に生じたストレスを消化しづらい点からも極めて難しい問題である<sup>27)</sup>。

サステイナビリティを枕詞とした概念について考える際に、我々は自らが置かれた基本的状

況を考慮するだけでなく、肥大した社会システムを萎縮させるストレスを消化することを常に意識しなくてはならない。少なくとも、1987年に国連の「環境と開発に関する世界委員会」が示した「持続可能な開発」概念以来、我々は将来世代を考慮して自らの基本的なあり方というものを変容せざるをえないことを意識の中には置いてきたはずである。だが、現実到我々が置かれた状況は、ジグムント・バウマンが指摘する「リキッド・ライフ」<sup>28)</sup>のように世界のあらゆる部分を消費の対象とした様式にある。

リキッド・ライフは、バウマンの「リキッド・モダニティ」論<sup>29)</sup>における個人の生のあり方であり、前世紀後半に確固たる個体（solid）であった国家と産業に分散・流動化が生じた結果、あらゆる選択肢が増大した個人が直面した生活様式を意味している。そのような液体・流動的な近代社会をバウマンは、「そこに生きる人々の行為が、一定の習慣やルーティンへと（あたかも液体が固体へと）凝固するより先に、その行為の条件の方が変わってしまうような社会」<sup>30)</sup>と表現する。そのような社会の変容と共に、個人の生活も不安定であり、たえまない不確実性の中で生きることが求められてしまう。ゆえに、液状化された生活は「終わりの連続」という従来の近代とは逆の様式<sup>31)</sup>を意味する。この様式においては、社会が存続し、そこに生きる人々が幸せになるか否かが、製品が迅速に廃棄され、廃棄物がスピーディーに効率よく除去されることにかかっている。それは、来る日も来る日も販売期日の過ぎたものを捨て続けながら、アイデンティティを構築しては解体し、身にまもっては脱ぎ捨てるという「創造的破壊」を連続する循環型の文化現象である<sup>32)</sup>。この創造的破壊を、我々の社会では一般に新技術とそれに伴う生産品としての「イノベーション」として用いることが多い。しかも、それはバウマン自身がマイケル・ピオリとチャールズ・セーブルによる「柔軟な専門化」<sup>33)</sup>を引用して指摘するように、絶え間ない変化を制御しようとするのではなく、受容するという永遠のイノベーション戦略であり、一時性と瞬間性を主体としたイノベーションである。

しかしながら、視点を変えてみるとこのようなバウマンによる指摘は、単純に原理的な「生活」にイノベーション概念を回帰させることの難しさと留意すべき条件というものを示しているとも考えられる。サステイナブル・イノベーション概念を考えていく時、主に問題とされる対象は、産業社会を構成してきた産業界である。だが、その産業界による永遠のイノベーション戦略を支えるものは、選択肢が増大して安定状態から逸脱した個人の消費行動への欲求である。そして、その欲求の源泉が日々の「生活」から発生しているということを考えれば、我々はサステイナブル・イノベーション概念の構築を通じて、起点となる生活概念そのものに一定の軛を負わせる必要がある。少なくとも、近代産業社会の画一化された大量生産・供給という次元に限定されたイノベーションから解放されたように見える現代社会には、そのような形で一定のルールを定めておくことが重要であると同時に、自然という外圧によって無理矢理な抑制を受けるのならば、あらかじめ人間が行使するイノベーション概念に一定の抑制機構という安全装置を概念段階で組み込むほうが良いという知見を得ることができる。

#### IV. 結論と今後の課題

前章までに筆者は、イノベーション概念の認識前提とその特徴である「技術革新中心主義」思想、原義に立ち返った上での再解釈と「生活起点」発想の導入による一般化の可能性に関する考察を行ってきた。結論となる本章では、これらの結果を踏まえながら持続可能性を前提とした生活起点のイノベーション概念として再定義を行い、サステナビリティ学に融合させるべき概念構築を試みる。

まず、前章において筆者はイノベーション概念の再定義によって、起点となる生活概念そのものに一定の軛を負わせる必要があると主張した。そのような主張の理由は、現実的にサービス産業を中心としたポスト工業社会が、将来も工業社会に完全にとって替わることは無いという点に求められる。少なくとも、ある社会構造が別の新しい社会構造を完膚なきまでに叩き潰すというような事態は予想しづらく、そのようなことが現実には発生する時は、生活圏の文明が滅亡する時であると言える。つまり、社会文化の主要な趨勢がその表舞台から降り、新しい文化との共存を図る重層的社会を構成していると考えることが適切であって、その意味でも旧来の工業社会の論理の侵食を防ぐため、起点となる生活概念そのものに一定の軛を負わせる必要があるということである。

これは、ハードウェアかソフトウェアかの別なく、イノベーションによって新しい何かを約束するだけでは、現代の持続不可能性の源泉であるリキッド・ライフを防ぐことはできないことに起因している。つまり、地球環境のマネジメントを旧来の生産の論理にすり替え、技術という手段の変革を社会変革とするような「技術至上主義の弊害」と「手段によるパラダイム・シフトという幻想」を防ぐための軛である。それでは、新しいサステナビリティの知と方法が議論されるためには、イノベーション概念がどのような視点から書き換えられるべきなのか。その定義は、以下のように示される。

サステナブル・イノベーションとは、一時的な物的充足を担う社会的技術ないしは製品ではない、将来世代に負債を残すことが無いと評価されうる社会的な価値や意味形成、さらにはそれを具現化した社会的技術とそのプラットフォーム（組織や制度）などであり、生活者サイドと技術者サイドの協調活動のデザインングから見える社会的手段と実践の再構築プロセスである。また同時に、そのために必要な新しい知と方法の場づくりがそこには含まれる。

この定義は、歴史上のある時点でのみ、社会的に是認されてきた技術とそれによる個人の利益の極大化というものを否定する。それは、将来世代に負債を残すことが無いと評価される社会的な価値や意味形成を源泉としたものであり、その特徴からしてもすこぶる社会的なイノベーションである。ゆえに、新技術導入を発端とした問題意識形成ではなく、生活者・技術者サイドが共に関係しあい、小さな対立と共通点を見出すプロセスを経ながら互いの内的要因や自分たちを取り巻く社会的要因に対応したものであり、社会的手段の供給サイドと受容サイドが個

別に確保していた価値や意味形成を交わらせる動的なデザイン（designing）である。

最後に、「新しい知と方法の場づくり」という点については、現在も研究と領域構築が進んでいるサステナビリティ学そのものがこれに当てはまると言えよう。新しい社会変革が必要とされる時には、その認識前提を担う学問領域も新しい視点から書き換えられる必要がある。それは、規模の大小を問わず、あらゆる社会的課題や生活課題の解決のために多くの学問領域が創造され、古き領域が衰退して潜在化してきた今日までの学問という知と方法に関する歴史からも明らかである。

今日に至るまでのイノベーション概念とは、優れて「技術革新」ないしは「技術的な創造的破壊」を意味してきた。だが、歴史の峠を越えたばかりの現代社会において、我々には単なる技術という生産の論理を超えた、生活という人間的価値を起点とする「持続可能性の実現に必要とされる新しい知、方法と経験」としてのサステナブル・イノベーションという問いを立て、それに答える使命があることは言うまでも無い。現在もなお、サステナビリティ学というコンテキストの中で鍵概念のひとつでもあるイノベーション概念と向き合い、これを新たなコンテキストに相応しい人間的価値から捉え直す試みとそれらを包括する研究枠組みは不足している。この点に関して、本稿が新たな視点を切り拓くための1歩となり得るのならば幸甚である。

#### 注

- 1) WCED (1987), p.43
- 2) 英国の University for the Creative Arts における The Centre for Sustainable Design が主催する国際会議であり、エコデザインなどを中心とした産学官界の交流の場となっている。
- 3) イノベーションという語は、後の著作である『景気循環論』から用いられている。また、それ以前には『経済学の本質と主要内容』[新創造; Neuschöpfungen]、『経済発展の理論』[新機軸; neuer Kombinationen]と割り当てられた語の変容があった。
- 4) Schumpeter (1926) [邦訳書 (1)], pp.180-183
- 5) Schumpeter (1926)
- 6) Schumpeter (1926) [邦訳書 (1)], p.46
- 7) 村山 (2007)
- 8) そのような関係変化は、近年のサービス・マーケティング研究などから窺い知ることができる。この点については、加藤 (2007) において言及しているため、そちらを参照していただきたい。
- 9) 一般に、ロジャーズの研究は、イノベーション採用者に関する言及が多いが、紙幅の関係上、本稿ではこれに触れない。
- 10) Rogers (2003)
- 11) ただし、新規性についてイノベーションが提示された時間的経過と必ずしも一致しないという留意点が含まれている。
- 12) Rogers (2003) [邦訳書], pp.16-17
- 13) Rogers (2003) [邦訳書], pp.17-18; pp.57-58
- 14) 例えば、梶浦 (2008) のようにロジャーズの問題視角に留意しながらも、技術的課題のみに言及するものが多い。

- 15) Rogers (2003) [邦訳書], p.18
- 16) Rogers (2003) [邦訳書], pp.228-235: 消費者のイノベーション採用プロセスについて調査を行い、その割合が「イノベータ」(2.5%)、「初期採用者」(13.5%)、「初期多数派」(34%)、「後期多数派」(34%)、「伝統主義者」(16%)に分類したイノベータ理論である。
- 17) Lesley (1993), pp.1373-1374
- 18) DNP (2008), p.76; 野中ほか (2007), p.36
- 19) 経営学におけるナレッジ・マネジメントとの領域的な接点があると考えられる。
- 20) 鎗目 (2008)、ジュマ・鎗目 (2008)
- 21) 井関 (1991)
- 22) 藤川 (2006), p.9; p.14
- 23) 加藤 (2007), p.59
- 24) 井関 (1991), p.10
- 25) 井関 (1991), p.22
- 26) 三浦 (1998), p.296
- 27) 三浦 (1998), p.302
- 28) Bauman (2005)
- 29) Bauman (2000)
- 30) Bauman (2005), p.7
- 31) 近代を意味する“modern”の原義に遡ると、それはラテン語の“modo”(= just now)から派生した“modernus”を語源としている。そのため、一般的に用いられる西欧近代という概念は、今までどこにも存在し得なかった西洋人が立った“Just now”としての近代であり、西欧中心の歴史観が「始まった」ことを含意している。バウマンの液状化における「終わり」とは、このような従来の固定化された新たな始まりとは異なるものである。
- 32) Bauman (2005), p.10
- 33) Piore & Sabel (1984) [邦訳書], pp.22-23

#### 参考文献

- 井関利明, 室井鉄衛編著. 生活起点発想とマーケティング革新. 初版. 東京, 国元書房, 1991, 333p
- 加藤久明. "アウトカムに視座を置いた非営利組織活動研究: 活動参加者の「学習」と「価値創造」に主眼を置いた概念枠組みに関する一考察". 千葉商大論叢. Vol.45, No.1. pp.45-68 (2007)
- 梶浦雅己. "技術と市場のイノベーション普及戦略: AIDC とくにバーコードを中心として (その1) イノベーション普及と収益化の研究アプローチ". 地域分析 (愛知学院大学産業研究所). Vol.46, No.2 (2008)
- カレストス・ジュマ, 鎗目雅. "サステナビリティに向けたイノベーションの創出における高等教育機関の役割 (特集 イノベーションとサステナビリティ)". 研究技術計画 (研究・技術計画学会). Vol.23, No.3, pp.186-193 (2008)
- DNP 創発マーケティング研究会ほか編著. 創発するマーケティング. 東京, 日経 BP 企画, 2008, 319p
- 野中郁次郎, 嶋口充輝, 価値創造フォーラム 21 編. 経営の美学: 日本企業の新しい型と理を求めて. 東京, 日本経済新聞出版社, 2007, xxvi, 268p
- 藤川佳則, Carl Kay. 生活起点のサービスイノベーション: サービス経済の起業家精神 (特集 サービスを科学する). 一橋ビジネスレビュー. Vol.54, No.2 pp.6-19 (2006)

持続可能なイノベーションに関する一考察（加藤）

- 三浦誠一（義雄）. 滅びのアテナ：自然と人間社会とのかかわり．東京，北樹出版，1998，343,viip
- 村山博．" 協調イノベーション戦略に関する研究 "．桃山学院大学経済経営論集．Vol.49, No.3, pp.1-37（2007）
- 鎗目雅．" 知識循環システムとしてのサステナビリティ・イノベーション（特集 イノベーションとサステイナビリティ）"．研究技術計画（研究・技術計画学会）．Vol.23, No.3, pp.227-235（2008）
- Zygmunt Bauman. *Liquid life*. Cambridge, Polity Press, 2005, 164p（ジグムント・バウマン著．長谷川啓介訳．リキッド・ライフ：現代における生の諸相．東京，大月書店，2008，264, xivp）
- Zygmunt Bauman. *Liquid modernity*. Cambridge, U.K, Polity Press, 2000, vi, 228p（ジグムント・バウマン著．森田典正訳．リキッド・モダニティ：液状化する社会．東京，大月書店，2001，vi, 279, 4p）
- Lesley Brown [edited]. *The new shorter Oxford English dictionary on historical principles*. Oxford, Clarendon Press, 1993, xxvi, 3801p
- Michael J. Piore, Charles F. Sabel. *The second industrial divide : possibilities for prosperity*. New York, Basic Books, 1984, ix, 355p（マイケル・J・ピオリ，チャールズ・F・セープル著．山之内靖，永易浩一，石田あつみ訳．第二の産業分水嶺．東京，筑摩書房，1993，466, xp）
- Everett M. Rogers. *Diffusion of innovations*. New York, Free Press of Glencoe, 1962, xiii, 367p
- Everett M. Rogers. *Diffusion of innovations*. 5th ed. New York, Free Press, 2003, xxi, 551p（エベレット・ロジャーズ著．三藤利雄訳．イノベーションの普及．東京，翔泳社，2007，ix, 530p）
- Joseph Alis Schumpeter. *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung : eine Untersuchung über Unternehmervergewinn, Kapital*. München, Duncker & Humblot, 1926, xiv, 369p（シュムペーター著．塩野谷祐一，中山伊知郎，東畑精一訳．経済発展の理論：企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究．東京，岩波書店，1977，362p（1）；275p（2）．岩波文庫 白（34）-147-1, 2）
- World Commission on Environment and Development. *Our common future*. Oxford, Oxford University Press, 1987, xv, 400p. Oxford paperbacks